



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 10日

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4202

本社所在都道府県

(URL <http://www.daicel.co.jp>)

大阪府

代 表 者 代表取締役社長 小川 大介

問合せ先責任者 IR広報グループリーダー 畑 理史

TEL (03) 6711 - 8121

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円単位表示の金額については百万円未満切捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	306,335	8.7	28,552	34.6	25,151	64.8
16年 3月期	281,739	3.8	21,206	3.9	15,262	4.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	10,844	109.9	29.82	-	6.5	6.3	8.2
16年 3月期	5,166	154.7	14.21	-	3.3	4.0	5.4

(注)①持分法投資損益 17年 3月期 618百万円 16年 3月期 280百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 361,650,372株 16年 3月期 361,953,638株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	413,492	171,224	41.4	473.49
16年 3月期	381,484	160,478	42.1	443.35

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 361,499,606株 16年 3月期 361,923,856株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	41,683	△ 10,929	△ 26,431	16,639
16年 3月期	32,216	△ 18,941	△ 13,957	12,237

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社 持分法適用非連結子会社数 11社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	156,000	11,500	5,300
通 期	325,000	27,000	12,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 20銭

(注)上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おき下さい。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の13~15ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

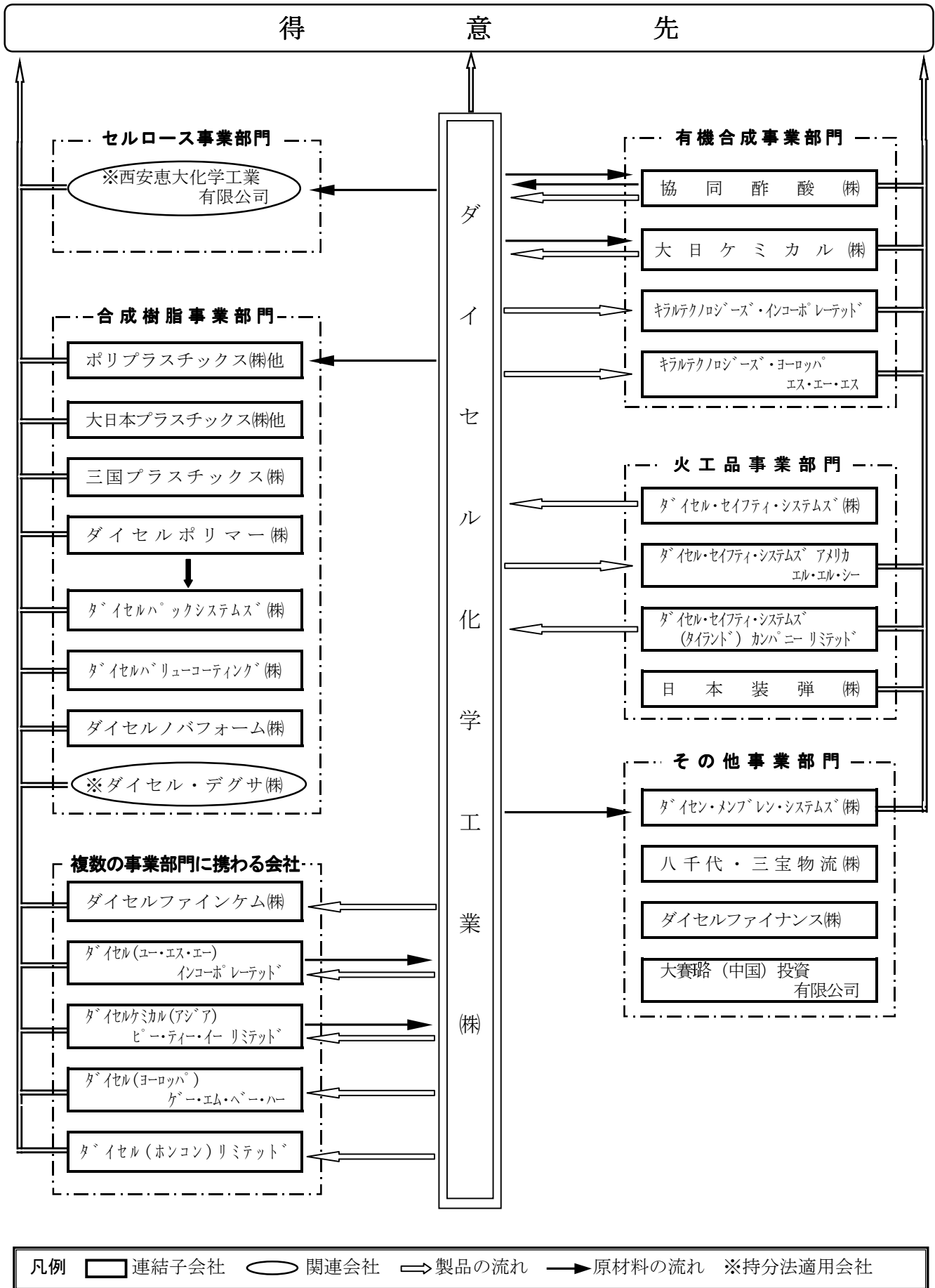
当社グループは、ダイセル化学工業株式会社（当社）及び子会社64社、関連会社13社より構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容は、セルロース製品、有機合成製品、合成樹脂製品、火工品製品その他の製造・販売であり、当該事業に係る当社及び子会社、関連会社の位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主な関係会社		
		国内	海外	計
セルロース 合計10社	酢酸セルロース たばこフィルター用トウ CMC他	国内	当社、ダイセルファインケム(株) その他 2社	計 4社
		海外	ダイセル（ホンコン）リミテッド ダイセルケミカル（アジア）ピー・ティー・イー リミテッド その他 4社	計 6社
有機合成 合計19社	酢酸及び酢酸誘導体 カプロラクトン誘導体 エポキシ化合物 各種医薬中間体 光学異性体分離カラム他	国内	当社、協同酢酸(株)、大日ケミカル(株) ダイセルファインケム(株) その他 8社	計 12社
		海外	ダイセル（ユー・エス・エー）インコーポレーテッド ダイセル（ヨーロッパ）ゲー・エム・ベー・ハー ダイセルケミカル（アジア）ピー・ティー・イー リミテッド キラルテクノロジーズ インコーポレーテッド キラルテクノロジーズ・ヨーロッパ エス・エー・エス その他 2社	計 7社
合成樹脂 合計44社	ポリアセタール樹脂 PBT樹脂 AS・ABS樹脂 エンプラアロイ樹脂 各種合成樹脂成形加工品他	国内	ポリプラスチック(株) 大日本プラスチック(株) 三国プラスチック(株)、ダイセルポリマー(株) ダイセルパックシステムズ(株) ダイセルバリューコーティング(株) ダイセルノバフォーム(株) ダイセルファインケム(株)、ダイセル・デグサ(株) その他 22社	計 31社
		海外	ダイセルケミカル（アジア）ピー・ティー・イー リミテッド その他 12社	計 13社
火工品 合計 8社	自動車エアバッグ用インフレーター 航空機搭乗員緊急脱出装置 発射薬他	国内	当社、日本装弾(株) ダイセル・セイフティ・システムズ(株)	計 3社
		海外	ダイセル・セイフティ・システムズ アメリカ エル・エル・シー ダイセル・セイフティ・システムズ（タイランド）カンパニー リミテッド その他 3社	計 5社
その他 合計10社	水処理用分離膜モジュール 運輸倉庫業他	国内	当社 ダイセン・メンブレン・システムズ(株) ダイセルファイナンス(株)、八千代・三宝物流(株) その他 5社	計 9社
		海外	大賽璐（中国）投資有限公司	計 1社

（注）事業部門の会社数は、複数の事業部門に携わっている会社については当該事業部門各々に含めて算出しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「利益ある成長」を続ける、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員など幅広いステークホルダーにとって魅力のある化学会社となるべく、特徴ある技術に立脚した「モノづくり」を通して、広く社会の成長・発展に貢献してまいります。

当社は「モノづくり」を「新たに意義ある価値を創造していくこと」と定義し、この「モノづくり」を展開する上で、次の3点を特に大切に考えております。

- ① 人と環境に優しい会社をめざします。
- ② 「人」と「技術」の強みを活かします。
- ③ ダイセル化学グループとしての力を結集します。

2. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、各営業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ長期的に考慮し、より強固な収益基盤を確立するための内部留保の充実と適確な配当の安定的な実施など、総合的、長期的にバランスのとれた利益配分を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規事業展開および既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化対策など業容の拡大、高収益体質の強化のための投資に充当したいと存じます。

なお、既に公表しておりますが、当期の配当金につきましては、1株当たり年間6円（中間3円、期末3円）の普通配当に加え、1株当たり2円の創立85周年記念配当を実施いたしたく、平成17年6月29日開催予定の第139回定時株主総会に付議する予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るための有効な手法のひとつと認識しております。しかしながら、現状では当社株式の流動性は十分に確保されており、直ちに投資単位の引き下げを実施すべき状況にはないと考えております。

今後も、市場の動向や株価水準、費用対効果等を勘案し、慎重に検討してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

世界規模での大競争が激化し、生き残りをかけた業界再編と淘汰の時代を迎える中、当社は海図なき時代における「経営の羅針盤」として、2009年度を最終年度とする10年間の第2次長期計画を、1999年7月に策定いたしました。

当社は従来から“*Innovation for Tomorrow*”をキャッチフレーズとして掲げてまいりましたが、第2次長期計画では、これを、

- ・ プロダクト・イノベーション（商材の革新）
- ・ プロセス・イノベーション（生産の革新、プロセスの革新）
- ・ マネジメント・イノベーション（経営の仕組みの革新）

の“3つのイノベーション”として具体化し、「モノづくり」を支えるコンセプトとして戦略に落とし込んでおります。

計画実現に向け、当社は、市場対応型の事業展開を推進し、基盤事業を盤石なものとするこ

り、独創技術でユーザーひいては社会の問題解決に貢献する価値提案型化学メーカーを目指しております。また、資産効率の向上、キャッシュ・フローの極大化を図るという考え方に基づき、各施策の結果が見える指標として、ROA（総資産経常利益率）に重点を置いた経営を行っております。

当社は、現在「達成する中期」「振り返る中期」をキーワードとした2003年度版中期計画を遂行中であります。本中期計画は、2006年度を最終年度とした3年間固定の中期計画で、期間中に以下の目標を超えるべく努力しております。

- ①売上高3,000億円、営業利益300億円、ROA（総資産経常利益率）6%
- ②「注力事業（高い成長性が予測されている市場に参入し、展開していく事業。医薬中間体や自動車エアバッグ用インフレーター等）」・「切り口事業（当社の事業と技術の強みを活かせる領域で、成長が見込める市場を開発し、注力事業への切り口としていく事業。有機ファインケミカル製品等）」及び「新規事業」の営業利益への貢献比率30%

上記①の売上高3,000億円及びROA（総資産経常利益率）6%につきましては当期において達成いたしましたが、より高いレベルの達成を目指し、その他の目標につきましても期間中に達成すべく、引き続き以下の施策に取り組んでまいります。

- ①新規事業創出のためのR&D体制を充実し、プロダクト・イノベーション（商材の革新）を推進する。
- ②基盤事業の収益基盤安定と注力事業の拡大のため、海外プロジェクトを着実に遂行する。
- ③徹底した原価削減を達成するために、生産の仕組みのスリム化、モノづくりのための知識を集約し活用する仕組みの構築、運転・工程・設備管理の最適化、エネルギーの最適化を行なう。
- ④グループでの間接業務の標準化と情報システムの一元化を行ない、生産・物流・販売の仕組みの改革を実現する。
- ⑤グループとしての連結経営をさらに強め、事業環境の変化を見据えながら、事業の選択と集中を進めていく。

為替や原燃料価格が本中期計画策定時の前提よりも当社にとって厳しい方向に推移しておりますが、現時点においては、2006年度の目標達成に向け、計画は順調に進捗しているものと認識しております。

5. 会社の対処すべき課題

今後当社グループが対処すべき課題といたしましては、依然として厳しい事業環境にある化学工業界の中で、販売価格の是正、たゆまぬコストダウン、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上、成長事業への積極的な設備投資、成長著しい中国市場への事業展開の強化、企業倫理の徹底、内部統制の強化、適切な情報開示、CO₂削減やゼロエミッションなど環境安全経営の推進、グループ経営の強化、コーポレート部門の戦略機能の強化、人材の育成など、より強固な企業基盤の確立に向け、総力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

なお、当社および連結子会社ダイセン・メンブレン・システムズ株式会社は、本年2月、大阪府道高速大和川線事業に伴う当社大阪製造所堺工場の一部敷地等の収用に関し、阪神高速道路公団と補償契約を締結いたしました。堺工場は、当社にとりまして発祥の地であり、かつ、非常に大切な拠点である本社工場ではありますが、大阪府道高速大和川線事業が極めて重要な公共事業であることを鑑み、

協力せざるをえないと判断したものであります。堺工場の主力事業でありますたばこフィルター用トウ事業につきましては、当社大竹工場に平成19年度後半稼働を目標に新たに生産設備を建設し、併せて生産能力の増強も図る予定であります。また、現在、堺工場内で事業を行っておりますダイセン・メンブレン・システムズ株式会社堺製造所につきましては、当社姫路製造所網干工場内に移転する予定であります。本計画につきましても、着実に遂行してまいり所存であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社にとってコーポレート・ガバナンスは、企業価値の向上を実現し、上場企業としての社会的使命と責任を果たすための重要な経営課題として認識しており、さまざまなステークホルダーとの信頼関係を強化していく必要があると考えております。

各機関の役割分担を明確化することで機動性を確保し、迅速な決定と執行を行える経営体制を実現するとともに、外部からの意見も積極的に取り入れ、企業運営に活かし、経営の透明性・公正性向上を図ることにより、会社経営の健全性の維持に努めていく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。当面は従来制度の枠内でコーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図ってまいります。

②社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社は、業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を図るため、社外取締役ならびに社外監査役を選任し、その見識に基いた意見や指摘を受けております。現在は取締役8名中、社外取締役は3名、また、監査役4名中、社外監査役は2名の体制であります。

③各種委員会の概要

取締役、執行役員等の人事ならびに報酬につきましては、取締役会議長の諮問を受けて答申する機関として、社長と社外取締役で構成される「役員人事・報酬委員会」を設置しております。

さらに平成14年4月より、グループ戦略の策定やそれに基づく事業の再構築等、会社の重要案件を十分に審議し、社長に答申する機関として「経営諮問委員会」を設置しております。

④業務執行・監視の仕組み

業務執行に関しましては、社長が取締役会の決定する会社経営の基本方針を執行するに当たり協議、決定する機関として「経営会議」を設置しております。経営会議は、社長、経営諮問委員会委員、常勤の監査役及び社長が指名するその他の執行役員をもって構成されております。また、業務執行部門の重要な企画案件に関し、経営会議の構成員が審議する機関として「企画会議」を設置しております。

当社は執行役員制を導入しており、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、業務執行体制の強化を通じて、企業経営のさらなる活性化を図っております。さらに、平成14年4月より社内カンパニー制を導入し、生産・販売・研究の一体運営の徹底や、コーポレート部門の生産性向上と戦略機能の強化、研究開発体制の再構築などを推し進めております。

ダイセル化学グループ全体の経営につきましても、従来より各グループ企業、事業部門毎の課題、問題点を審議する場として「事業戦略会議」を運営しております。加えて、経営陣が、事業カンパニー長および主要なグループ企業の社長から現状報告を受け、それぞれの事業の状況を的確に把握し、必要に応じて事業に対する支援や問題解決の施策を迅速に行なうため「グループ、カンパニー長会議」も設置しております。

監視の仕組みにつきましては、取締役会が業務執行を監督しております。

また、各監査役が取締役会に出席するだけでなく、常勤の監査役は経営会議等社内の重要な会議にも出席し、業務執行に対する監査を行なっております。監査役全員で監査役会を組織しており、監査に関する重要な事項について報告、協議、決議を行なっております。

⑤内部統制の仕組み

「④業務執行・監視の仕組み」に記載しておりますように、当社は執行役員制を採用するとともに、社内カンパニー制を組織体制の機軸としております。この体制下、次のような施策を実施しております。

・コンプライアンス体制の充実

当社にとりまして法令の遵守は経営の基本であり、全ての事業活動におきまして、その徹底に努めております。その一環として、「ダイセル化学倫理行動方針」及びその考え方をより具体化した「ダイセル化学行動憲章」を制定するとともに、役員及び従業員に周知徹底しております。

コンプライアンス活動を推進する社内組織としては、当社従業員やグループ企業に対する啓蒙活動や業務執行部門における企業倫理に関する自主監査の支援を行なう「企業倫理室」を設置しております。

また、社内通報制度として、社内LANを利用した「企業倫理ヘルプライン」を設けております。

さらなる遵法精神の向上により、企業の社会的責任を果たしてまいれる所存であります。

・チェック体制の充実と合理的なプロセスの追求

統合支援システムの導入や業務革新プロジェクトにより、各カンパニーやコーポレート部門における業務の標準化、最適化を進め、内部統制を考慮したシステム確立に努めております。

また、稟議規程をベースに、各業務執行部門の業務内容を反映した部門別の決裁規程を制定しており、各部門固有の決裁案件については、それに基づいて決裁を行なっております。また、この部門別の決裁規程については、法令の改正や稟議規程の改定等に合わせ、適時適切な改定に努めております。

・内部監査

業務執行部門の中に内部監査機能として「監査室」を設置しております。

「企業倫理室」がコンプライアンスに関する監査機能を有しております。

「レスポンスブル・ケア室」がレスポンスブル・ケア活動に関する監査機能を有しております。

⑥会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 高木将雄、浅賀裕幸
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士6名、会計士補7名、その他1名 計14名

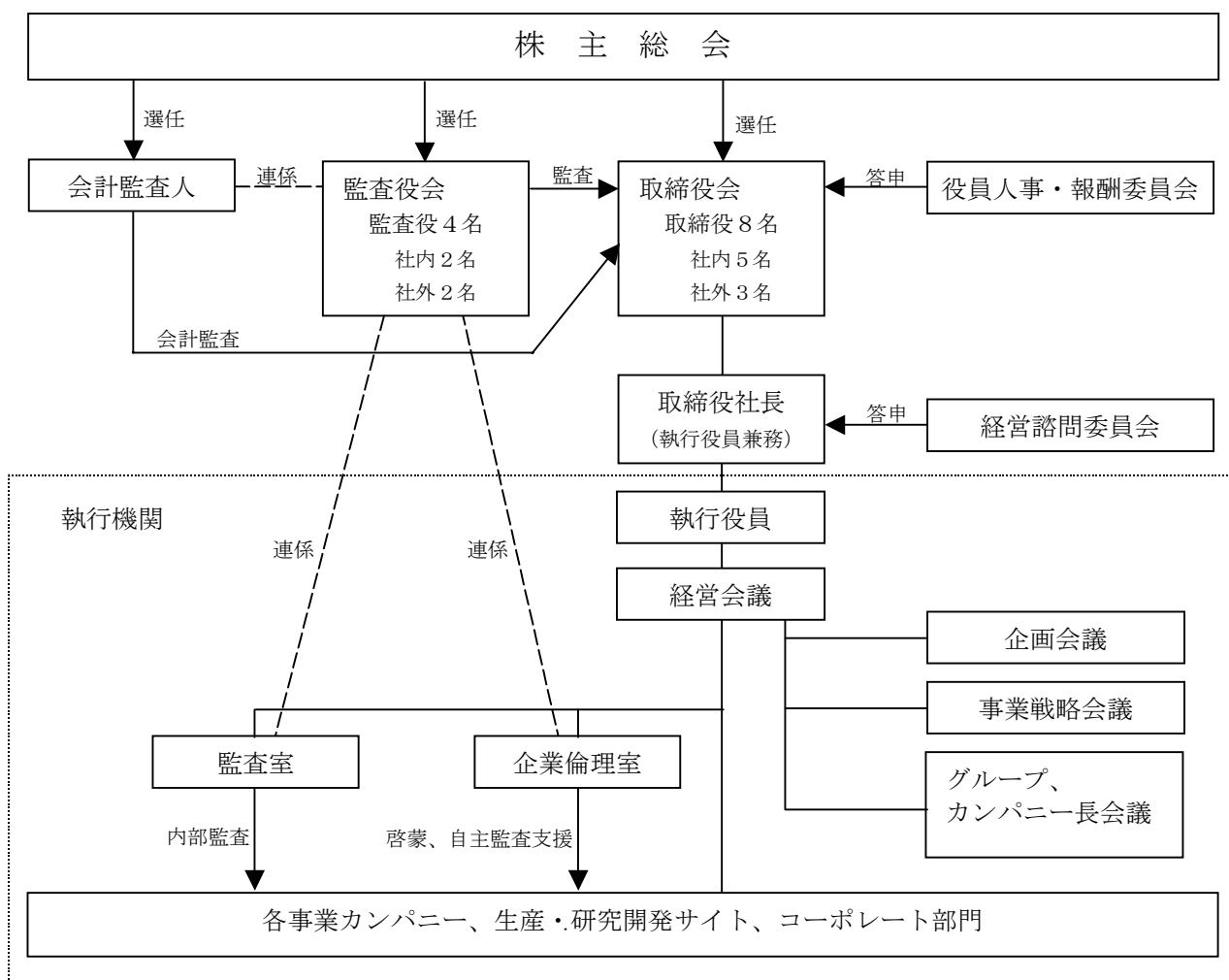
(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会の意思決定・監督機能を強化し、業務執行との分離をより明確にするため、平成16年6月29日開催の第138回定時株主総会終了後の取締役会においては、役付取締役（専務取締役、常務取締役）の選任を行いませんでした。

平成17年2月1日付で監査室の要員を増員し、内部牽制及び統制機能をさらに強化しております。

平成17年2月2日付で「情報開示に係る内部統制強化推進プロジェクト」を発足し、決算短信、有価証券報告書作成に係る関連部門間の役割分担の明確化、詳細なマニュアルの作成など、業務の標準化とチェックの仕組みの確立を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると次のようになります。



7. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

8. 環境保全への取組み

当社は、製品の開発から製造、使用及び廃棄に至るすべての事業活動において、環境を保全し安全と健康を確保することが、社会の一員としての企業の責務であること及びこの取組みが、持続的発展可能な恵み豊かな社会の実現に貢献することを強く認識して、レスポンシブル・ケアの精神に沿って事業活動を推進しております。また、レスポンシブル・ケア活動を進めるにあたり、この活動をより確実に推進するため、全ての工場・研究所（計8事業場）において国際環境マネジメントシステム規格ISO14001を認証取得しております。

また、当社新井工場（新潟県）のボイラー燃焼灰のリサイクル化に成功しました。新井工場のボイラーは、主燃料である石炭に加え、サーマルリサイクルの一環として副燃料に周辺地域で発生する自動車廃タイヤを使用しておりますが、従来、ボイラー燃焼後に発生する燃焼灰は、廃タイヤに含まれるワイヤーなどの影響で外部業者に委託して埋め立て処分せざるを得ない状況でした。燃焼灰中に含まれるワイヤーや未燃焼ゴムの除去処理について全社一丸となって検討してまいりました結果、これらの処理技術が確立でき、処理後の燃焼灰をセメント原料として再利用することが可能になりました。この燃焼灰のセメント原料化により、当社における廃棄物のリサイクル化が従来よりも大幅に進捗いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当期の概況

①当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善とそれに伴う雇用情勢の改善など、景気回復の兆しは見られましたものの、デフレ脱却には至らず、原燃料価格の高騰、景気を牽引していたIT関連分野の在庫調整、特に期後半における為替のドル安円高の進行、中国の景気拡大の鈍化などもあり、楽観を許さない状況のうちに推移いたしました。

化学工業界におきましても、原燃料価格の高騰が続く中、製品の販売数量は総じて拡大基調であり、販売価格の是正により収益の改善は進みましたが、為替の動向や、期後半に至ってIT関連分野向け需要に陰りが見られるなど、今後に懸念材料を残しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、当期を「新たな成長に向けた再スタートの年」と位置づけ、販売価格の是正を始め、グループ経営の一層の強化、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上、成長する事業への積極的な設備投資、新規事業創出に向けた研究開発の加速、コーポレート・ガバナンスの強化、環境安全経営への取り組みなど、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、3,063億35百万円と前期に比し8.7%の増収となりました。利益面では、営業利益が285億52百万円と前期に比し34.6%の増益となり、経常利益も251億51百万円と前期に比し64.8%の増益、当期純利益も108億44百万円と前期に比し109.9%の増益となりました。

また、当期末におけるROA（総資産経常利益率）は6.3%となり、平成19年3月期を最終年度とする当社2003年度版中期計画の目標「ROA（総資産経常利益率）6%超」を前倒しで達成いたしました。

なお、大阪府道高速大和川線事業に伴う当社大阪製造所堺工場の一部敷地等の収用に関し、特別損益の部に固定資産処分益を計上いたしましたが、圧縮記帳特別勘定繰入損を計上したことにより、当期純利益に与える影響はありませんでした。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
17年3月期	306,335	28,552	25,151	10,844
16年3月期	281,739	21,206	15,262	5,166
増減	24,596	7,346	9,889	5,678
増減率(%)	8.7	34.6	64.8	109.9

<当期における設備投資額等>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
17年3月期	24,821	856	25,678	20,292	1,923	22,216	11,218	108
16年3月期	17,932	3,934	21,866	21,772	2,403	24,175	11,085	115
増減	6,889	△3,078	3,812	△1,480	△480	△1,959	133	
増減率(%)	38.4	△78.2	17.4	△6.8	△20.0	△8.1	1.2	

②当期のセグメント別の状況

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、LCD用フィルム向け需要の増加やたばこフィルター用トウ向け需要の堅調な推移により、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、国内におきましては、堅調な需要に支えられ、販売数量、売上高ともに増加いたしました。海外におきましては、大手たばこメーカーの拠点を始めとして、アジア、アフリカ地域における需要は依然として旺盛でありましたが、円高の影響により、売上高は減少いたしました。

WSP（水溶性高分子）は、塗料、医薬品、化粧品および食品用途での拡販が寄与したものの、水産用途の需要低迷や期後半における石油掘削用途の需要の落ち込みなどにより、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

当部門の売上高は、501億32百万円（前期比4.1%増）、営業利益は、96億64百万円（前期比10.7%減）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、世界的な需給逼迫を背景に販売価格の是正を行ったことにより、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体および各種溶剤類などの汎用品は、全般的に需要が堅調に推移する中、電子材料向け溶剤類の拡販や、販売価格の是正に取り組みました結果、売上高は増加いたしました。

ファインケミカル製品は、原燃料価格上昇分の販売価格への転嫁は遅れておりますが、電子材料向け酸無水物の需要増加や、ポリウレタン向け需要を中心としたラクトン製品の堅調な推移などにより、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

医薬中間体は、一部製品の需要減少や、競争の激化などにより、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

光学異性体分離カラムは、新たに上市した耐溶剤型カラムを始めとする分析カラムの販売増や充填剤需要の増加、欧米を中心とした開発受託分離需要の増加などにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、790億86百万円（前期比5.6%増）、営業利益は、68億58百万円（前期比42.8%増）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、自動車分野向けならびにデジタル家電向け、中国向けを中心に好調に推移し、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

AS・ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、主に高機能エンブラアロイ樹脂が国内の自動車分野向けおよびデジタル家電向けに好調に推移し、海外における販売も好調で、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

シート事業は、食品包装容器市場の好調と新規顧客開拓の進捗により、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

成形容器、緩衝材などの製品事業は、環境対応新素材や新製品の開発を含めた着実な市場開拓を進めるとともに、高付加価値製品の販売、および販売価格の是正に注力したことにより、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

包装フィルムは、主力製品のバリアフィルムを中心に拡販および販売価格是正に取り組みました結果、販売数量、売上高ともに増加いたしました。なお、フィルム事業につきましては、徹底したコストダウンと経営のスピードアップによる競争力強化を図るため、平成16年4月、「ダイセルバリューコーティング株式会社」として分社いたしました。

その他の樹脂加工事業は、ユーザーの海外移転による国内空洞化など厳しい状況にありますが、一部土木・建築資材の需要増や販売価格是正などにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、1,333億90百万円（前期比11.8%増）、営業利益は、130億9百万円（前期比72.3%増）となりました。

[火工品事業部門]

自動車のエアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）は、国内自動車生産台数が堅調に推移する中、特に側突系の小型・軽量ハイブリッドインフレーターの採用が拡大していること、運転席・助手席用の新型デュアル（2段出力）インフレーターの販売が順調に推移していることに加え、米国、欧州など海外市場における販売も好調で、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

特機事業は、ミサイル構成部品は増加いたしました。が、航空機搭乗員緊急脱出装置および発射薬が防衛庁の調達数量減少の影響を受け、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、366億5百万円（前期比12.5%増）、営業利益は、65億42百万円（前期比9.6%増）となりました。

[その他事業部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、浄水、排水など一般産業分野の需要が好調に推移したこと、医療用分野において地下水活用システムなど新規商品の販売が伸長したことなどにより、売上高は増加いたしました。

デジタル情報出力材料などのその他事業は、拡販等を進めましたことにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、71億21百万円（前期比4.7%増）、営業利益は、4億80百万円（前期比81.8%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、景気が踊り場から再び回復に向かうことへの期待はありますものの、解消されないデフレ、局地的な混乱の続く国際情勢、原燃料価格のさらなる高騰など、先行きに対する不透明感が強まっており、引き続き予断を許さない状況にあります。

化学工業界におきましても、原燃料価格の高騰を受けての販売価格の是正、グローバル市場におけるコスト競争力の確保、研究開発の強化・効率化、環境・安全問題、ユーザーの海外移転の加速など、対処すべき課題は多く、依然として厳しい事業環境にあります。

このような情勢下における、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
18年3月期	325,000	29,500	27,000	12,000
17年3月期	306,335	28,552	25,151	10,844
増減	18,665	948	1,849	1,156
増減率(%)	6.1	3.3	7.4	10.7

<セグメント別売上高の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他事業
18年3月期	51,300	80,900	139,900	44,200	8,700
17年3月期	50,132	79,086	133,390	36,605	7,121
増減	1,168	1,814	6,510	7,595	1,579
増減率(%)	2.3	2.3	4.9	20.7	22.2

<セグメント別営業利益の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他事業	全社
18年3月期	8,500	7,600	13,800	6,800	700	△ 7,900
17年3月期	9,664	6,858	13,009	6,542	480	△ 8,002
増減	△ 1,164	742	791	258	220	102
増減率(%)	△ 12.0	10.8	6.1	3.9	45.8	1.3

<設備投資額等の見通し>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
18年3月期	54,300	700	55,000	21,200	1,300	22,500	11,500	100
17年3月期	24,821	856	25,678	20,292	1,923	22,216	11,218	108
増減	29,479	△ 156	29,322	908	△ 623	284	282	
増減率(%)	118.8	△ 18.2	114.2	4.5	△ 32.4	1.3	2.5	

II. 財政状態

1. 資産、負債及び資本の状況

総資産は、主として中国における新規設備投資による建設仮勘定の増加や原燃料価格上昇によるたな卸資産の増加、当社大阪製造所堺工場の一部敷地等の収用に伴う未収入金の計上などにより、前期末に比し320億8百万円増加し、4,134億92百万円となりました。

負債は、原燃料価格上昇による買掛金の増加や圧縮記帳特別勘定の計上などにより、前期末に比し198億77百万円増加し、2,136億54百万円となりました。有利子負債は、前期末に比し225億86百万円減少して960億56百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合は23.2%と7.9ポイント改善いたしました。

また、株主資本は、前期末に比し107億46百万円増加し、1,712億24百万円となりました。株主資本比率は41.4%となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による資金の増加は、416億83百万円（前期比29.4%増）となりました。前期との差の要因は、主として法人税等の還付を受けたことを含む法人税等の支払額の一時的な減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の減少は、109億29百万円（前期比42.3%減）となりました。前期との差の要因は、主として当社大阪製造所堺工場の一部敷地等の収用に係る補償金入金によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の減少は、264億31百万円（前期比89.4%増）となりました。前期との差の要因は、主として社債の償還及び少数株主への配当金の支払額の増加であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比し44億2百万円（前期比36.0%増）増加し、166億39百万円となりました。

3. 次期のキャッシュ・フローの状況に関する見通し

次期は、当社大阪製造所堺工場のたばこフィルター用トウ事業の当社大竹工場への移転計画に伴う設備代の支払等により、設備投資による支出額が内部留保額を超えることが予想されますが、極力手許資金、運転資金の圧縮に努め、借入金の増加を最小限に抑えていく予定であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率 (%)	37.5	39.8	42.1	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3	36.5	45.1	51.6
債務償還年数 (年)	6.4	3.0	3.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1	13.3	12.6	19.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

Ⅲ. 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①為替変動に係るリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は年々高まっており（平成17年3月期30.8%）、当社グループの業績は為替変動の影響を受けやすくなってきております。一般的には、円安は当社グループの業績に好影響を及ぼし、円高は悪影響を及ぼすと考えております。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はありません。

②主要原料（メタノール）価格変動に係るリスク

当社グループは、主力製品の酢酸やポリアセタール樹脂の原料として、メタノールを大量に購入しております。長期契約やメタノール製造会社への出資など、比較的安価なメタノールを安定的に購入するための手段を講じておりますが、メタノール市況が上昇した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③製品品質保証・製造物責任に係るリスク

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、製品の安全性確保に努めております。また、万一に備え、製造物責任保険も付保しております。しかし、当社グループが製造した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④産業事故災害に係るリスク

当社グループは、保安防災活動に継続的に取り組むなど、日頃から工場の安全確保に努めております。しかし、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤地震等自然災害に係るリスク

当社グループの主要な生産拠点のひとつであるポリプラスチック株式会社富士工場は「東海地震に係る地震防災対策強化地域」内に立地しており、設備面の対策や地震防災訓練などを実施しております。また、グループの他の事業場においても、防災訓練などの緊急時対応訓練を行っております。しかし、自然災害により重大な損害を被った場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

*本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おき下さい。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	(141,233)	37.0	(160,540)	38.8	(19,307)
現金及び預金	10,573		15,434		4,861
受取手形及び売掛金	71,225		77,718		6,493
有価証券	1,733		1,231		△ 502
たな卸資産	45,178		51,714		6,536
繰延税金資産	3,811		3,007		△ 804
収用に係る未収入金	-		3,150		3,150
その他	8,885		8,478		△ 407
貸倒引当金	△ 175		△ 194		△ 19
II 固定資産	(240,251)	63.0	(252,952)	61.2	(12,701)
1. 有形固定資産	(165,710)	43.5	(165,018)	39.9	(△ 692)
建物及び構築物	53,063		50,083		△ 2,980
機械装置及び運搬具	73,609		68,220		△ 5,389
工具器具備品	3,763		3,939		176
土地	28,030		27,142		△ 888
建設仮勘定	7,243		15,632		8,389
2. 無形固定資産	8,380	2.2	7,480	1.8	△ 900
3. 投資その他の資産	(66,160)	17.3	(80,453)	19.5	(14,293)
投資有価証券	56,248		62,370		6,122
繰延税金資産	1,330		822		△ 508
収用に係る未収入金	-		8,555		8,555
その他	9,110		9,250		140
貸倒引当金	△ 529		△ 545		△ 16
資産合計	381,484	100.0	413,492	100.0	32,008

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	(105,093)	27.6	(102,778)	24.9	(△ 2,315)
支払手形及び買掛金	41,665		50,195		8,530
1年以内に償還する社債	10,000		-		△ 10,000
短期借入金	23,150		17,441		△ 5,709
1年以内に返済する長期借入金	9,755		10,008		253
未払法人税等	1,456		5,480		4,024
その他	19,066		19,653		587
II 固定負債	(88,684)	23.2	(110,875)	26.8	(△ 22,191)
社 債	40,000		40,000		-
長期借入金	35,737		28,607		△ 7,130
繰延税金負債	5,339		6,918		1,579
退職給付引当金	6,203		6,579		376
圧縮記帳特別勘定	-		26,387		26,387
その他	1,404		2,382		978
負債合計	193,777	50.8	213,654	51.7	19,877
(少数株主持分)					
少数株主持分	27,228	7.1	28,613	6.9	1,385
(資本の部)					
I 資 本 金	36,275	9.5	36,275	8.8	-
II 資 本 剰 余 金	31,377	8.2	31,378	7.6	1
III 利 益 剰 余 金	79,202	20.8	87,668	21.2	8,466
IV その他有価証券評価差額金	17,418	4.6	20,155	4.9	2,737
V 為替換算調整勘定	△ 2,839	△ 0.7	△ 3,195	△ 0.8	△ 356
VI 自 己 株 式	△ 956	△ 0.3	△ 1,058	△ 0.3	△ 102
資本合計	160,478	42.1	171,224	41.4	10,746
負債、少数株主持分及び資本合計	381,484	100.0	413,492	100.0	32,008

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	年 度	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		増 減 (△印減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売 上 高		281,739	100.0	306,335	100.0	24,596	8.7
II 売 上 原 価		207,807	73.8	225,324	73.6	17,517	8.4
売 上 総 利 益		73,931	26.2	81,010	26.4	7,079	9.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		52,724	18.7	52,457	17.1	△ 267	△ 0.5
営 業 利 益		21,206	7.5	28,552	9.3	7,346	34.6
IV 営 業 外 収 益		1,918	0.7	2,385	0.8	467	24.3
受 取 利 息		189		199		10	
受 取 配 当 金		382		439		57	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		150		421		271	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		280		618		338	
雑 収 入		915		706		△ 209	
V 営 業 外 費 用		7,863	2.8	5,786	1.9	△ 2,077	△ 26.4
支 払 利 息		2,550		2,096		△ 454	
為 替 差 損		1,878		126		△ 1,752	
パ ー ト ナ ー シ ッ プ 投 資 損 失		918		-		△ 918	
事 務 所 移 転 費 用		-		694		694	
雑 支 出		2,514		2,868		354	
経 常 利 益		15,262	5.4	25,151	8.2	9,889	64.8
VI 特 別 利 益		1,445	0.5	26,722	8.7	25,277	1,749.3
固 定 資 産 処 分 益		879		26,682		25,803	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		566		-		△ 566	
補 助 金 収 入		-		40		40	
VII 特 別 損 失		8,651	3.0	29,494	9.6	20,843	240.9
固 定 資 産 除 却 損		2,504		2,006		△ 498	
固 定 資 産 評 価 損		-		1,059		1,059	
固 定 資 産 圧 縮 損		-		40		40	
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 繰 入 損		-		26,387		26,387	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		32		-		△ 32	
関 係 会 社 整 理 損		3,128		-		△ 3,128	
訴 訟 関 連 損 失		2,547		-		△ 2,547	
特 別 退 職 費 用		439		-		△ 439	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		8,055	2.9	22,379	7.3	14,324	177.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,704	1.0	6,880	2.2	4,176	154.4
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,628	△ 0.6	1,093	0.4	2,721	
少 数 株 主 利 益		1,813	0.7	3,560	1.2	1,747	96.4
当 期 純 利 益		5,166	1.8	10,844	3.5	5,678	109.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	年 度	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	増 減 (△印減)
		金額	金額	金額
	(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高	31,376	31,377	1
II	資本剰余金増加高	0	1	1
	自己株式処分差益	0	1	1
III	資本剰余金期末残高	31,377	31,378	1
	(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高	76,445	79,202	2,757
II	利益剰余金増加高	5,166	10,844	5,678
	当期純利益	5,166	10,844	5,678
III	利益剰余金減少高	2,409	2,378	△ 31
	配当金	2,170	2,169	△ 1
	役員賞与	25	13	△ 12
	連結子会社の増加 による減少高	71	195	124
	連結子会社の減少 による減少高	141	-	△ 141
IV	利益剰余金期末残高	79,202	87,668	8,466

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金額		金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,055		22,379
減価償却		24,514		22,490
受取利息及び受取配当	△	571	△	638
支払利息		2,550		2,096
持分法による投資利益	△	280	△	618
固定資産処分益	△	879	△	26,682
固定資産除却損		2,504		2,006
固定資産評価損		-		1,059
圧縮記帳特別勘定繰入損		-		26,387
投資有価証券売却損益	△	566	△	33
投資有価証券評価損		32		-
関係会社整理損失		3,128		-
訴訟関連連損		2,547		-
売上債権の増減額(増加：△)		1,867	△	6,636
たな卸資産の増減額(増加：△)	△	1,245	△	6,687
仕入債務の増減額(減少：△)		1,400		8,711
役員賞与の支払額	△	37	△	24
その他		3,678	△	16
小計		46,699		43,794
利息及び配当金の受取額		733		1,503
利息の支払額	△	2,551	△	2,129
関係会社整理損の支出	△	1,858		-
訴訟関連連損の支出	△	2,501	△	91
法人税等の支払額	△	8,305	△	3,233
法人税等の還付額		-		1,839
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,216		41,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	17,056	△	24,520
有形固定資産の売却による収入		664		352
無形固定資産の取得による支出	△	3,934	△	856
投資有価証券の取得による支出	△	939	△	3,290
投資有価証券の売却等による収入		2,282		600
貸付けによる支出	△	537	△	973
貸付金の回収による収入		1,156		520
収用に係る補償金入金による収入		-		16,987
収用仮受金の収入		-		1,862
その他	△	576	△	1,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	18,941	△	10,929
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：△)	△	4,200	△	5,658
長期借入による収入		12,705		7,394
長期借入金の返済による支出	△	20,296	△	14,187
社債の償還による支出		-	△	10,000
少数株主からの払込による収入		747		592
自己株式の取得による支出	△	30	△	83
自己株式の売却による収入		4		4
配当金の支払額	△	2,170	△	2,169
少数株主への配当金の支払額	△	717	△	2,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	13,957	△	26,431
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	1,075	△	88
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△	1,757		4,233
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,524		12,237
VII 新規連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		548		168
VIII 連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額	△	78		-
IX 現金及び現金同等物の期末残高		12,237		16,639

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …………… 46社

(2) 主要な連結子会社名 ポリプラスチック(株)、協同酢酸(株)

なお、大賽路(中国)投資有限公司については新たに設立したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めることにしました。また、従来連結の範囲に含めておりませんでしたダイセル・セイフティ・システムズ タイランド カンパニー・リミテッドについては重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにしました。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 新井産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 …… 11社

主要な会社名 新井産業(株)

(2) 持分法適用の関連会社の数 …………… 6社

主要な会社名 ダイセル・デグサ(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(日本プラウダー(株)他)及び関連会社(豊科フィルム(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が12月31日の会社 …… 23社

ポリプラスチック(株)、ポリプラサービズ(株)、ウインテックポリマー(株)、ピーティーエム・ホールディングス(株)、台湾寶理塑料股份有限公司他海外子会社

以上の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 時価法

③ たな卸資産 …… 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～75年

機械装置及び運搬具 4年～15年

- ② 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(14,098百万円)については、保有株式を退職給付信託に抛出したことにより、11,511百万円を一時の費用に処理し、残額2,586百万円は5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
通貨スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却の累計額	438,159百万円	435,694百万円
2. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額		
土 地	-百万円	40百万円
3. 担保提供資産とそれに対応する債務		
担保提供資産		
建 物 及 び 構 築 物	35,205百万円	33,329百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	42,669百万円	39,775百万円
工 具 器 具 備 品	1,558百万円	1,526百万円
土 地	8,417百万円	7,489百万円
帳 簿 価 額 計	<u>87,851百万円</u>	<u>82,120百万円</u>
上記に対応する債務		
長 期 借 入 金 (1年内返済分を含む)	8,426百万円	4,138百万円
4. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	4,339百万円	5,419百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	1,587百万円	3,246百万円
5. 固定負債の「その他」に含まれている連結調整勘定	266百万円	133百万円
6. 偶発債務		
連結会社以外の会社及び従業員の金融機関他からの借入金等に対する保証債務		
広畑ターミナル(株)	457百万円	882百万円
上海大申繊維素塑料有限公司	-百万円	160百万円
プラスチックワールト リミテッド	101百万円	81百万円
ダイセルセイフティ・システムズ タイラント カンパニー リミテッド	358百万円	-百万円
従業員	3,221百万円	2,823百万円
計	<u>4,139百万円</u>	<u>3,946百万円</u>
7. 当社の発行済株式総数	普通株式 364,942千株	364,942千株
連結会社の保有する自己株式数	普通株式 3,018千株	3,443千株
8. 当社及び連結子会社(ダイセルファイナンス(株))は、運転資金及び設備資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。各連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		
貸出コミットメント総額	13,000百万円	33,000百万円
借 入 実 行 残 高	-百万円	5,000百万円
借 入 未 実 行 残 高	<u>13,000百万円</u>	<u>28,000百万円</u>

9. 収用に関する件

当社及び連結子会社（ダイセン・メンブレン・システムズ株）は、本年2月、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転保証等についての協定を阪神高速道路公団と締結いたしました。

本件に伴い、将来直接減額を予定している部分については、固定負債に「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は、仮受金として流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(連結損益計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販 売 諸 掛	13,861百万円	14,419百万円
従業員給与手当	11,242百万円	11,409百万円
退職給付費用	1,133百万円	1,117百万円
技術研究費	10,993百万円	11,474百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,085百万円	11,218百万円
3. 特別利益中の「固定資産処分益」は、収用に伴う土地及び製造設備の売却益 26,387百万円及び厚生施設売却益 294百万円であります。		
4. 特別損失中の「固定資産評価損」は、売却予定の当社遊休土地に係る評価損であります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	10,573百万円	15,434百万円
有価証券勘定	1,733百万円	1,231百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 69百万円	△ 27百万円
現金及び現金同等物	<u>12,237百万円</u>	<u>16,639百万円</u>

(1株当たり情報)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	443円35銭	473円49銭
1株当たり当期純利益	14円21銭	29円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	5,166百万円	10,844百万円
普通株主に帰属しない金額	21百万円	59百万円
(うち利益処分による役員賞与)	21百万円	59百万円
普通株式に係る当期純利益	5,145百万円	10,785百万円
普通株式の期中平均株式数	361,953千株	361,650千株

① セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,179	74,915	119,298	32,541	6,804	281,739	-	281,739
(2) セグメント間 の内部売上高	1,785	9,815	46	-	9,292	20,940	(20,940)	-
計	49,964	84,731	119,345	32,541	16,096	302,679	(20,940)	281,739
営業費用	39,138	79,930	111,796	26,572	15,831	273,270	(12,737)	260,532
営業利益	10,826	4,801	7,549	5,968	264	29,409	(8,202)	21,206
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	55,103	84,529	128,171	32,417	8,372	308,594	72,889	381,484
減価償却費	4,254	7,861	7,491	2,999	405	23,011	1,163	24,175
資本的支出	4,439	4,585	5,615	5,558	392	20,592	1,274	21,866

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,132	79,086	133,390	36,605	7,121	306,335	-	306,335
(2) セグメント間 の内部売上高	1,942	11,082	49	-	10,081	23,155	(23,155)	-
計	52,074	90,169	133,439	36,605	17,202	329,490	(23,155)	306,335
営業費用	42,409	83,310	120,429	30,062	16,722	292,934	(15,152)	277,782
営業利益	9,664	6,858	13,009	6,542	480	36,555	(8,002)	28,552
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	57,893	82,321	135,948	39,729	10,323	326,217	87,275	413,492
減価償却費	4,127	7,062	6,769	3,068	347	21,376	840	22,216
資本的支出	4,398	5,208	10,583	4,448	189	24,828	850	25,678

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等

セルロース事業	酢酸セルロース、たばこフィルター用トウ、CMC他
有機合成事業	酢酸及び酢酸誘導体、カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物、各種医薬中間体、光学異性体分離カラム他
合成樹脂事業	ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、AS・ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂、各種合成樹脂成形加工品他
火工品事業	自動車エアバッグ用インフレーター、航空機搭乗員緊急脱出装置、発射薬他
その他事業	水処理用分離膜モジュール、運輸倉庫業他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	8,202	8,002	提出会社の基礎研究及び管理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	75,289	89,803	提出会社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、基礎研究部門等に係る資産等

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	228,551	43,446	9,742	281,739	-	281,739
(2) セグメント間の内部売上高	33,314	4,955	245	38,514	(38,514)	-
計	261,865	48,402	9,987	320,254	(38,514)	281,739
営業費用	237,420	44,038	9,385	290,844	(30,312)	260,532
営業利益	24,445	4,363	601	29,409	(8,202)	21,206
II. 資 産	270,068	41,101	9,746	320,916	60,568	381,484

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	244,896	48,753	12,684	306,335	-	306,335
(2) セグメント間の内部売上高	39,185	6,081	314	45,581	(45,581)	-
計	284,082	54,835	12,998	351,916	(45,581)	306,335
営業費用	254,158	49,446	11,754	315,360	(37,578)	277,782
営業利益	29,923	5,388	1,243	36,555	(8,002)	28,552
II. 資 産	273,984	54,553	11,593	340,131	73,361	413,492

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア 香港、シンガポール、中国、台湾、タイ、マレーシア
 - (2) その他 北米、ヨーロッパ
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。

(3)海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他	計
I. 海外売上高	64,225	18,505	82,731
II. 連結売上高			281,739
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.8	6.6	29.4

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他	計
I. 海外売上高	70,249	24,036	94,286
II. 連結売上高			306,335
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.9	7.9	30.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア 中国、香港、タイ、台湾、韓国
 - (2) その他 北米、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニア、中近東、中南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

③ 関連当事者との取引

該当事項はありません。

④ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
未払事業税	77百万円	555百万円
未払賞与	1,417百万円	1,566百万円
退職給付引当金	6,653百万円	7,083百万円
投資有価証券	2,563百万円	2,575百万円
繰越欠損金	3,403百万円	1,119百万円
未実現利益	4,648百万円	4,567百万円
その他	2,048百万円	2,666百万円
繰延税金資産小計	20,812百万円	20,134百万円
評価性引当額	△ 1,526百万円	△ 1,185百万円
繰延税金資産計	19,286百万円	18,948百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,274百万円	14,096百万円
固定資産圧縮積立金	842百万円	899百万円
在外子会社の留保利益	915百万円	1,429百万円
退職給付信託	4,674百万円	4,567百万円
その他	777百万円	1,044百万円
繰延税金負債計	19,484百万円	22,037百万円
繰延税金資産(負債:△)の純額	△ 197百万円	△ 3,088百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	42.05%	40.69%
(調整)		
損金に算入されない罰課金	11.57%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.93%	1.02%
連結子会社の当期純損失	6.40%	△ 0.83%
損金算入された連結子会社に対する投資損失	△ 48.26%	△ 1.17%
持分法による投資利益	△ 1.46%	△ 1.12%
試験研究費等税額控除	- %	△ 2.10%
住民税均等割等	1.14%	0.38%
その他	△ 1.02%	△ 1.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.35%	35.63%

⑤ 有価証券関係

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	13,245	43,505	30,260
	(2)債 券			
	社 債	100	100	0
	(3)そ の 他	931	1,144	212
	小 計	14,276	44,749	30,473
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	3,213	2,704	△ 509
	(2)債 券			
	社 債	921	892	△ 28
	(3)そ の 他	343	257	△ 85
	小 計	4,478	3,854	△ 623
合 計		18,755	48,604	29,849

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売 却 額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,726	604	24

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,827百万円

証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するもの(MMF等) 1,733百万円

非公募債券 467百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のないものについて32百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券				
国債・地方債等	23	99	133	210
社 債	121	297	100	474
(2)そ の 他	-	138	273	-
合 計	145	535	506	685

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	14,735	49,309	34,573
	(2)債 券 社 債	200	202	2
	(3)そ の 他	778	968	189
	小 計	15,714	50,480	34,765
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	2,260	2,031	△ 228
	(2)債 券 社 債	600	579	△ 20
	(3)そ の 他	632	548	△ 83
	小 計	3,493	3,160	△ 333
合 計	19,207	53,640	34,432	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売 却 額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,549	81	48

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,820百万円
証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するもの（MMF等）	1,231百万円
非公募債券	443百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券				
国債・地方債等	24	101	135	182
社 債	-	202	100	479
(2)そ の 他	72	522	-	-
合 計	96	826	235	662

⑥ デリバティブ取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

⑦ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

なお、一部の海外連結子会社では確定拠出の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	△ 30,107	△ 30,201
年金資産	18,719	21,350
未積立退職給付債務	△ 11,388	△ 8,851
会計基準変更時差異の未処理額	453	-
未認識数理計算上の差異	4,979	2,441
連結貸借対照表計上額純額	△ 5,954	△ 6,410
前払年金費用	249	168
退職給付引当金	△ 6,203	△ 6,579

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	1,528	1,549
利息費用	675	560
期待運用収益	△ 74	△ 79
会計基準変更時差異の費用処理額	(注) 2 580	453
数理計算上の差異の費用処理額	(注) 3 412	527
退職給付費用	3,122	3,012

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 特別損失に計上した大量退職に伴う一括費用処理額 70百万円を含んでおります。

3. 特別損失に計上した大量退職に伴う一括費用処理額 43百万円を含んでおります。

4. 前連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、退職特別加算金 325百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として2.0%	同左
期待運用収益率	主として1.0%	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(同左)
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
	(当社は、退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は発生していません。)	(同左)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	セルロース事業	44,272
有機合成事業	55,345	57,302
合成樹脂事業	105,449	123,194
火工品事業	31,955	34,450
その他事業	1,873	2,415
合計	238,896	264,499

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

受注生産を行っているのは専ら火工品事業のうちの特機関連事業部門であり、主として発射薬等で受注状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
火工品事業	5,852	6,844	6,200	6,716

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	セルロース事業	48,179
有機合成事業	74,915	79,086
合成樹脂事業	119,298	133,390
火工品事業	32,541	36,605
その他事業	6,804	7,121
合計	281,739	306,335



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 10日

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4202

本社所在都道府県

(URL <http://www.daicel.co.jp>)

大阪府

代 表 者 代表取締役社長 小川 大介

問合せ先責任者 IR広報グループリーダー 畑 理史

TEL (03) 6711 - 8121

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 百万円単位表示の金額については百万円未満切捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	167,678	3.4	11,028	9.7	12,605	6.1
16年 3月期	162,188	3.0	10,053	△4.4	11,883	22.6

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	6,882	200.5	18.91	-	4.9	4.6	7.5
16年 3月期	2,290	140.5	6.32	-	1.7	4.5	7.3

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 362,138,337 株 16年 3月期 362,227,373 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年 3月期	8.00	3.00	5.00	2,896	42.3	2.0
16年 3月期	6.00	3.00	3.00	2,173	94.9	1.6

(注)17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当3.00円、記念配当2.00円です。

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	282,642	143,315	50.7	395.75
16年 3月期	262,247	136,431	52.0	376.68

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 362,052,606 株 16年 3月期 362,197,591 株

②期末自己株式数 17年 3月期 2,890,076 株 16年 3月期 2,745,091 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	85,800	5,500	3,800	3.00	-	-
通 期	180,000	14,000	9,500	-	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 24 銭

(注)上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おき下さい。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の13~15ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増 減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	(84,600)	32.3	(94,915)	33.6	(10,315)
現金及び預金	1,369		838		△ 531
受取手形	1,048		906		△ 142
売掛金	39,892		42,634		2,742
製品	7,973		9,667		1,694
半製品	2,558		2,217		△ 341
原材料	3,585		4,145		560
仕掛品	3,884		3,821		△ 63
貯蔵品	1,163		1,308		145
前渡金	115		180		65
前払費用	309		281		△ 28
繰延税金資産	2,607		1,314		△ 1,293
収用に係る未収入金	-		3,150		3,150
預け金	10,290		13,397		3,107
立替金	5,798		8,946		3,148
その他の	4,040		2,158		△ 1,882
貸倒引当金	△ 37		△ 53		△ 16
II 固定資産	(177,647)	67.7	(187,727)	66.4	(10,080)
1. 有形固定資産	(110,313)	42.0	(103,456)	36.6	(△ 6,857)
建物	26,431		24,265		△ 2,166
構築物	14,062		13,035		△ 1,027
機械装置	41,597		37,877		△ 3,720
車両運搬具	148		140		△ 8
工具器具備品	1,986		2,011		25
土地	22,591		21,173		△ 1,418
建設仮勘定	3,494		4,953		1,459
2. 無形固定資産	(5,794)	2.2	(5,034)	1.8	(△ 760)
借地権	37		37		-
鉱業権	4		4		-
技術使用権	3,574		2,962		△ 612
施設利用権	922		866		△ 56
ソフトウェア	1,256		1,163		△ 93
3. 投資その他の資産	(61,538)	23.5	(79,235)	28.0	(17,697)
投資有価証券	40,780		45,083		4,303
関係会社株式	15,588		17,478		1,890
関係会社出資金	2,531		5,087		2,556
長期貸付金	21		17		△ 4
従業員長期貸付金	16		10		△ 6
関係会社長期貸付金	-		523		523
長期前払費用	141		470		329
収用に係る未収入金	-		8,555		8,555
その他の	2,654		2,225		△ 429
貸倒引当金	△ 196		△ 217		△ 21
資産合計	262,247	100.0	282,642	100.0	20,395

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増 減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
年 度					
(負債の部)					
I 流動負債	(62,570)	23.9	(53,508)	18.9	(△ 9,062)
買掛金	31,526		37,448		5,922
1年内に償還する社債	10,000		-		△ 10,000
短期借入金	3,515		523		△ 2,992
1年内に返済する長期借入金	5,993		3,755		△ 2,238
未払金	4,715		3,772		△ 943
未払費用	2,547		2,816		269
未払法人税等	19		1,069		1,050
未払消費税等	177		149		△ 28
前受金	40		3		△ 37
預り金	134		132		△ 2
設備関係未払金	3,720		3,494		△ 226
その他	179		343		164
II 固定負債	(63,246)	24.1	(85,818)	30.4	(△ 22,572)
社債	40,000		40,000		-
長期借入金	12,862		7,118		△ 5,744
繰延税金負債	6,509		7,108		599
退職給付引当金	3,360		3,280		△ 80
圧縮記帳特別勘定	-		26,387		26,387
その他	513		1,923		1,410
負債合計	125,816	48.0	139,327	49.3	13,511
(資本の部)					
I 資本金	36,275	13.8	36,275	12.8	-
II 資本剰余金	(31,377)	12.0	(31,378)	11.1	(1)
1. 資本準備金	31,376		31,376		-
2. その他資本剰余金	0		2		2
III 利益剰余金	(55,366)	21.1	(60,076)	21.3	(4,710)
1. 利益準備金	5,242		5,242		-
2. 任意積立金	44,660		45,025		365
3. 当期末処分利益	5,463		9,808		4,345
IV その他有価証券評価差額金	14,347	5.5	16,600	5.9	2,253
V 自己株式	△ 935	△ 0.4	△ 1,015	△ 0.4	△ 80
資本合計	136,431	52.0	143,315	50.7	6,884
負債及び資本合計	262,247	100.0	282,642	100.0	20,395

(2)損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		増 減 (△印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売上高	162,188	100.0	167,678	100.0	5,490	3.4
II 売上原価	127,006	78.3	132,021	78.7	5,015	3.9
売上総利益	35,182	21.7	35,656	21.3	474	1.3
III 販売費及び一般管理費	25,129	15.5	24,628	14.7	△ 501	△ 2.0
営業利益	10,053	6.2	11,028	6.6	975	9.7
IV 営業外収益	5,187	3.2	5,258	3.1	71	1.4
受取利息及び配当金	3,841		4,029		188	
固定資産貸与益	850		805		△ 45	
雑収益	495		423		△ 72	
V 営業外費用	3,357	2.1	3,681	2.2	324	9.7
支払利息	1,614		1,335		△ 279	
為替差損	443		37		△ 406	
デリバティブ損失	159		224		65	
貸倒引当金繰入額	94		71		△ 23	
事務所移転費用	-		387		387	
雑支出	1,045		1,624		579	
経常利益	11,883	7.3	12,605	7.5	722	6.1
VI 特別利益	849	0.5	26,722	15.9	25,873	3,047.5
固定資産処分益	849		26,682		25,833	
補助金収入	-		40		40	
VII 特別損失	9,105	5.6	30,569	18.2	21,464	235.7
固定資産除却損	2,208		1,542		△ 666	
固定資産評価損	-		1,348		1,348	
固定資産圧縮損	-		40		40	
圧縮記帳特別勘定繰入損	-		26,387		26,387	
投資有価証券評価損	32		-		△ 32	
関係会社株式出資金評価損	-		1,251		1,251	
関係会社整理損	4,422		-		△ 4,422	
訴訟関連損失	2,442		-		△ 2,442	
税引前当期純利益	3,627	2.2	8,758	5.2	5,131	141.5
法人税、住民税及び事業税	39	0.0	1,530	0.9	1,491	3,823.1
法人税等調整額	1,298	0.8	346	0.2	△ 952	
当期純利益	2,290	1.4	6,882	4.1	4,592	200.5
前期繰越利益	4,259		4,011		△ 248	
中間配当額	1,086		1,086		-	
当期未処分利益	5,463		9,808		4,345	

(3)利益処分案

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
	金額		金額	
I 当期末処分利益		5,463		9,808
II 任意積立金取崩額				
資産買換積立金取崩額	34	34	49	49
合 計		5,498		9,857
III 利益処分額				
配 当 金	1,086		1,810	
	(普通 3円 00銭)		(普通 3円 00銭) (記念 2円 00銭)	
役 員 賞 与	-		34	
(うち監査役賞与)	(-)		(7)	
資産買換積立金	399	1,485	132	1,977
IV 次期繰越利益		4,012		7,880

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ③その他有価証券 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産 …… 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～75年
機械装置	4年～15年
 - ②無形固定資産 …… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
7. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却の累計額	303,135百万円	295,550百万円
2. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額		
土 地	-百万円	40百万円
3. 担保提供資産とそれに対応する債務		
担保提供資産		
建 物	21,038百万円	20,097百万円
構 築 物	13,329百万円	12,544百万円
機 械 装 置	39,691百万円	37,247百万円
車 両 運 搬 具	81百万円	83百万円
工 具 器 具 備 品	1,558百万円	1,526百万円
土 地	7,539百万円	7,480百万円
帳 簿 価 額 計	<u>83,239百万円</u>	<u>78,980百万円</u>
上記に対応する債務		
長 期 借 入 金 (1年内返済分を含む)	6,737百万円	2,783百万円
4. 関係会社に対する主な資産及び負債		
売 掛 金	8,015百万円	9,003百万円
短 期 貸 付 金	515百万円	-百万円
預 け 金	10,290百万円	13,397百万円
立 替 金	5,649百万円	8,769百万円
長 期 貸 付 金	-百万円	523百万円
買 掛 金	9,473百万円	9,418百万円

		前事業年度	当事業年度
5. 会社が発行する株式総数	普通株式	550,963千株	550,963千株
発行済株式総数	普通株式	364,942千株	364,942千株
当社の保有する自己株式数	普通株式	2,745千株	2,890千株

(注)定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。

6. 偶発債務

保証債務

ダイセルファイナンス(株)	20,128百万円	14,957百万円
大賽璐南寧食品添加剤有限公司	2,453百万円	2,468百万円
ダイセル・セイフティ・システムズ タイラント カンパニー リミテッド	358百万円	1,585百万円
ダイセル・セイフティ・システムズ アメリカ エルエルシー	1,332百万円	948百万円
広畑ターミナル(株)	457百万円	882百万円
上海大賽璐塑料工業有限公司	406百万円	588百万円
プラストクスールト リミテッド	101百万円	81百万円
ダイセルファインケム(株)	16百万円	15百万円
ダイセル(ユー・エス・エー)インコーポレーテッド	2,546百万円	-百万円
キラルテクノロジー・インコーポレーテッド	210百万円	-百万円
共栄殖産(株)	2百万円	-百万円
従業員	2,929百万円	2,573百万円
計	30,943百万円	24,101百万円

7. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、16,351百万円であります。

8. 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しております。各事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	10,000百万円	20,000百万円
借入未実行残高	10,000百万円	20,000百万円

9. 収用に関する件

当社は、本年2月、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転保証等についての協定を阪神高速道路公団と締結いたしました。本件に伴い、将来直接減額を予定している部分については、固定負債に「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は、仮受金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(損益計算書関係)

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1. 関係会社との取引		
売 上 高	39,137百万円	41,852百万円
売 上 原 価	44,876百万円	47,653百万円
受取利息及び配当金	3,533百万円	3,656百万円
固 定 資 産 貸 与 益	850百万円	805百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販 売 諸 掛	6,744百万円	6,823百万円
従 業 員 給 与 手 当	4,202百万円	4,199百万円
退 職 給 付 費 用	484百万円	496百万円
福 利 費	1,029百万円	997百万円
賃 借 料	1,105百万円	740百万円
技 術 研 究 費	8,099百万円	8,638百万円
販売費に属する費用の割合	27 %	28 %
一般管理費に属する費用の割合	73 %	72 %
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	7,907百万円	8,022百万円
4. 特別利益中の「固定資産処分益」は、収用に伴う土地及び製造設備の売却益 26,387百万円及び厚生施設売却益 294百万円であります。		
5. 特別損失中の「固定資産評価損」は、売却予定の当社遊休土地に係る評価損であります。		

(1株当たり情報)

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1株当たり純資産額	376円68銭	395円75銭
1株当たり当期純利益	6円32銭	18円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 純 利 益	2,290百万円	6,882百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	34百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	-百万円	34百万円
普通株式に係る当期純利益	2,290百万円	6,848百万円
普通株式の期中平均株式数	362,227千株	362,138千株

① リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

前事業年度（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計関係

	前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払賞与	757百万円	863百万円
退職給付引当金	5,637百万円	5,851百万円
投資有価証券	2,047百万円	2,290百万円
減価償却超過額	881百万円	945百万円
固定資産評価損	-百万円	549百万円
繰越欠損金	1,770百万円	-百万円
未払事業税	-百万円	232百万円
その他	516百万円	374百万円
繰延税金資産計	<u>11,608百万円</u>	<u>11,104百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,842百万円	11,388百万円
固定資産圧縮積立金	820百万円	877百万円
退職給付信託	4,674百万円	4,567百万円
その他	174百万円	66百万円
繰延税金負債計	<u>15,511百万円</u>	<u>16,899百万円</u>
繰延税金資産（負債:△）の純額	<u>△ 3,902百万円</u>	<u>△ 5,794百万円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	42.05%	40.69%
（調整）		
損金に算入されない罰課金	25.70%	-%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.26%	1.20%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 35.07%	△ 17.37%
試験研究費等税額控除	-%	△ 3.29%
住民税均等割等	1.08%	0.43%
その他	△ 0.16%	△ 0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.86%</u>	<u>21.42%</u>

7. 役員の変動（予定）

I. 取締役の変動

平成17年6月29日開催の第139回定時株主総会において選任の予定。

1. 代表者の変動

な し

2. その他の取締役の変動

(1) 新任

(新 職)	(氏 名)	
取締役（社外）	古 森 重 隆	富士写真フイルム株式会社代表取締役社長

(2) 退任

(現 職)	(氏 名)	
取締役（社外）	舘 糾	
取締役（社外）	大 西 實	

(注) 古森重隆氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。

II. 執行役員の変動

平成17年6月29日開催の第139回定時株主総会終了後の取締役会において決定の予定。

(1) 昇任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)	(継 続 職)
常務執行役員	島 幸 治	執行役員	エンジニアリングセンター長 兼 生産技術室副室長
常務執行役員	片 桐 一 郎	執行役員	セルロースカンパニー長 兼 同カンパニー事業企画グループリーダー

(2) 新任

(新 職)	(氏 名)	(現職・継続職)
執行役員	大 屋 均	原料センター長

(3) 退任

(現 職)	(氏 名)	(新 職)	(継 続 職)
常務執行役員	海 野 勝 弘	参 与	ダイセルポリマー株式会社 代表取締役社長
執行役員	島 本 治		